

第7回就職氷河期世代支援の推進
に向けた全国プラットフォーム

就職氷河期世代支援の取組み

令和7年11月25日（火）

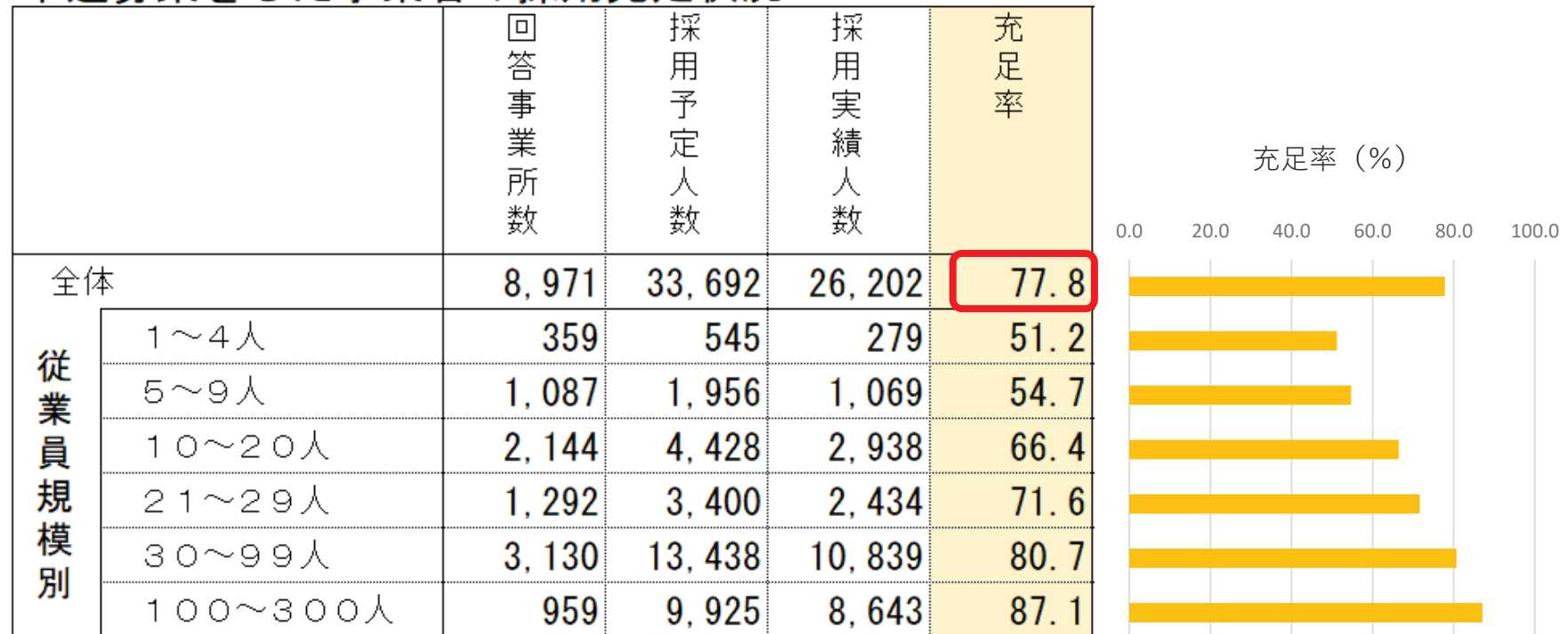
全国中小企業団体中央会

1. 就職氷河期世代の採用状況

(本会の「令和7年度労働事情実態調査結果」より)

中途募集をした事業者の、採用予定に対する充足率は77.8%。
従業員規模の小さい事業者では50%台と低調である。

中途募集をした事業者の採用充足状況



1. 就職氷河期世代の採用状況

(本会の「令和7年度労働事情実態調査結果」より)

そうした中、中途採用者の22.7%は35～44歳、21.8%は45～55歳、計44.5%である。中途採用市場での重要な年齢層となっている。

中途採用者の年齢層別人数

		回 答 事 業 所 数	中 途 採 用 数 合 計	年 齢 層 別					
				2 5 歳 未 満	2 5 ～ 3 4 歳	3 5 ～ 4 4 歳	4 5 ～ 5 5 歳	5 6 ～ 5 9 歳	6 0 歳 以 上
全体		7,362 割合%	26,140 100.0	3,457 13.2	6,808 26.0	5,933 22.7	5,692 21.8	1,612 6.2	2,638 10.1
従 業 員 規 模 別	1～4人	206 割合%	276 100.0	36 13.0	58 21.0	66 23.9	61 22.1	17 6.2	38 13.8
	5～9人	698 割合%	1,067 100.0	124 11.6	249 23.3	285 26.7	235 22.0	71 6.7	103 9.7
	10～20人	1,647 割合%	2,928 100.0	392 13.4	669 22.8	655 22.4	698 23.8	204 7.0	310 10.6
	21～29人	1,059 割合%	2,433 100.0	292 12.0	616 25.3	590 24.2	554 22.8	160 6.6	221 9.1
	30～99人	2,837 割合%	10,811 100.0	1,414 13.1	2,941 27.2	2,464 22.8	2,279 21.1	657 6.1	1,056 9.8
	100～300人	915 割合%	8,625 100.0	1,199 13.9	2,275 26.4	1,873 21.7	1,865 21.6	503 5.8	910 10.6

2. 本会の事業活動

本会は就職氷河期世代の活躍を支援しています。
その旨をHPでの発信等により周知しています。

つながる ひろげる 連携の架け橋

キーワードを入力 

 **全国中小企業団体中央会**

〒104-0033 東京都中央区新川 1-26-19 全中・全味ビル

[ホーム](#) [組織概要](#) [アクセス・お問合せ](#) [入会方法](#) [関連リンク](#) [English](#)

[ホーム](#) > [中央会の提言](#) > 森会長、「第6回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」に出席し、意見陳述

森会長、「第6回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」に出席し、意見陳述

(2024.12.25 全国中央会)

全国中小企業団体中央会の森洋会長は、12月25日(水)、内閣府本府にて開催された「第6回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」に出席し、就職氷河期世代支援の推進に向けた取組等に関する意見陳述を行った。

会合には、三原じゅん子共生社会担当大臣兼内閣府特命担当大臣、安藤たかお厚生労働大臣政務官、加藤明良経済産業大臣政務官等が出席した。

三原大臣からの経済界に対する協力依頼に対して、森会長からは、「労働事情実態調査」による中途採用の実施状況等の調査結果や、就職共同説明会やインターンシップによる就職マッチングとデジタル化の取組とともに地域産業の担い手を確保する「特定地域づくり事業協同組合」支援など中小企業の団体組織を通じて就職氷河期世代の活躍を支援していく等の発言を行った。

[就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム\(内閣官房HP\)](#)

2. 本会の事業活動

本会、および都道府県中小企業団体中央会（以下中央会）は、就職氷河期世代の活躍を支援しています。

就職氷河期世代の採用

就職氷河期世代を含む広い年代層を採用する中央会が出てきています。

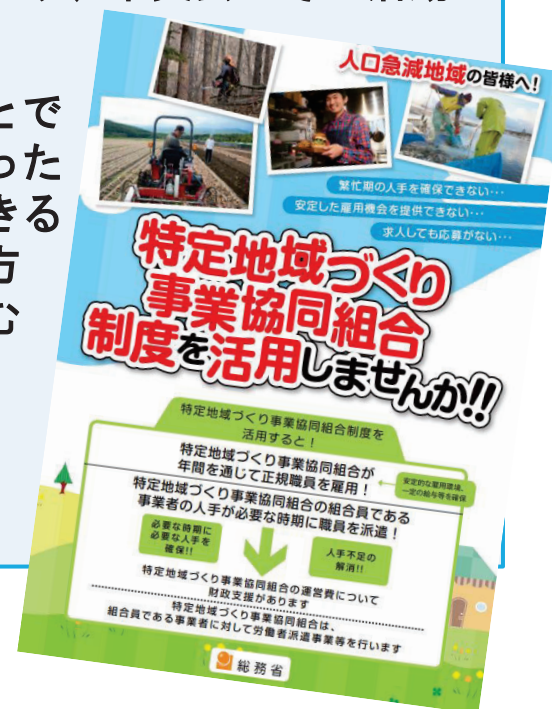
本会では、令和7年度には正社員1名（53歳）を採用しました。

その他、京都府中小企業団体中央会が正社員の中途採用にあたって就職氷河期世代を対象に含めているなど、間口を広げる動きがあります。

特定地域づくり事業協同組合の支援

人口の更なる急減を抑止し、地域の担い手を確保するための新たな枠組みとして、特定地域づくり事業協同組合が活動しており、中央会はその活動を支援しています。

複数の職務に従事することで様々な業種から自分に合った仕事を見つけることができるマルチワークという働き方で、就職氷河期世代を含む幅広い年齢層がUターン、Jターンをして移住し、活躍しています。



2. 本会の事業活動

中央会の「特定地域づくり協同組合」支援事例をご紹介します。
就職氷河期世代の活躍につながる取組みです。

奥会津かねやま福業協同組合

週20時間勤務の短時間労働者を雇用するなど採用者のニーズに柔軟に対応。県内外からの移住者が増加しており、人口減少への対応や地域産業の担い手不足の解消により、金山町（福島県）に大きく貢献している。

早川地域づくり事業協同組合

採用した派遣職員の意思を尊重した対応を行う中で、早川町に本格的に定住することを決意し同町内で独立起業した例や、事業継続をあきらめかけていたところに派遣職員がきたことで事業を継続することができた例など、様々な成果を上げている。



海士町複業協同組合

採用した派遣職員のニーズを優先して働き方をデザインし、コーディネートしている。42組合員・派遣職員20名となり、派遣職員のやりたい暮らし・仕事に寄り添った多様な働き方ができる地域としての価値が向上し、働き手の確保と地域の活性化に繋がっている。